

PURPOSE

バリューチェーンで
人をつなぎ、
社会をつなぎ、
未来へつなぎ



さまざまな社会活動を構成しているバリューチェーン(価値連鎖)の中で、**ビジネスに携わる人々、企業、地域社会をつなぎ、結びつける**ことが当社グループの存在意義ととらえています。「**パートナーシップ**」に重きをおき、**バリューチェーン全体のブランディング**を図り、当社グループの力だけでは解決が難しい社会課題に対しても、有機的に連携・協調することで**総合力を発揮**してまいります。

また、「**未来へつなく**」には、多様で先進的なIT製品・サービスの普及、日々の暮らしや多くの産業に貢献できる研究開発の追求により、**常に新しいテクノロジーを探求し実際に触れる**中で、それをバリューチェーンに還元していくことで、未来における「**快適さ**」や「**安心と安全**」、そして「**人と社会の幸せ**」の実現を目指すメッセージが込められています。現代社会におけるインフラを支えるだけでなく、事業環境や価値観の変化をとらえ、未来に向けて、より社会を快適に変えていくために幅広く貢献していきます。

当社の存在意義

- 1 PURPOSE
- 3 目次・編集方針
- 5 沿革、これまでの価値提供
- 7 トップメッセージ
- 13 価値創造プロセス
- 15 各事業のビジネスモデル
- 17 サステナビリティ経営
- 21 マテリアリティとKPI

価値創造の戦略

- 中期経営計画
 - 23 経営戦略担当取締役メッセージ
 - 25 中期経営計画
- 価値創造の源泉
 - 27 経営管理担当取締役メッセージ
 - 29 財務資本戦略
 - 31 知的資本戦略・製造資本戦略
 - 33 人的資本戦略
 - 37 社会関係資本戦略
 - 41 自然資本戦略
- 事業別戦略
 - 45 ITインフラ流通事業
 - 49 繊維事業
 - 51 産業機械事業

価値創造の基盤

- ガバナンス
 - 53 社外取締役座談会
 - 57 コーポレート・ガバナンス
 - 61 コンプライアンス
 - 62 リスクマネジメント

データ集

- 65 財務・非財務ハイライト
- 67 役員一覧
- 68 会社概要

ダイワボウの原点と描く未来 ——人を、社会を、未来へつなぐ

3つの事業を軸に社会に価値を創出しながら成長してきた、当社グループの歩みを紹介します。トップメッセージにおいて当社が目指す姿を示し、それを実現するための価値創造プロセス、そして2023年3月に見直したマテリアリティについても解説しています。

中長期の成長の道筋 ——サステナビリティ経営の本格化

当社の「中期経営計画」について、経営戦略担当取締役による評価や、事業別の観点から紐解いています。また、当社の事業の源泉である「資本」についても、資本を確保し、強化するための取り組みを紹介しています。

透明・公正かつ迅速な 意思決定の実現

当社のコーポレート・ガバナンスの取り組みを紹介しています。新任社外取締役を交えた計5名が参加した社外取締役座談会では、ガバナンスの実効性、サステナビリティ、今後への期待について、社外の立場から客観的に評価しています。

ダイワボウグループを 理解する前提情報

当社の役員とその経歴、企業情報、連結子会社、株式の状況、1株当たり配当金の推移などを掲載しています。財務・非財務ハイライトには当社の財務・非財務の主要数値と、経年変化がわかるよう各項目でグラフを掲載しています。

編集方針

ダイワボウグループは、当社グループの価値観やビジネスモデルなど、持続的な企業価値向上のための価値創造ストーリーをステークホルダーの皆様へ理解していただくためのコミュニケーションツールとして、本年より「統合報告書」を作成することとしました。本書には、経営戦略や事業活動の財務面の情報に加え、当社グループの事業が社会や環境にどのように貢献しているかなど、非財務面の情報も記載しています。当社グループの魅力や成長性についてステークホルダーの皆様へ、より深く理解いただけるよう、今後も一層の内容の充実化を目指していきます。

※「当社グループ」とは、ダイワボウホールディングス株式会社およびその連結子会社を総称しています。

報告対象

報告の対象範囲および関連データについては当社グループを原則としていますが、一部は日本国内のみを対象としています。

参考にしたガイドラインなど

- IFRS 財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」
- GRI(Global Reporting Initiative)「GRIスタンダード」

報告期間

2022年4月1日から2023年3月31日まで。
一部に当該期間外の活動内容を含んでいます。

発行

2023年11月

将来の見通しに関する注意事項

本報告書における業績予測などの将来に関する記述は、制作時点(2023年8月時点)で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性その他要因が含まれています。また、経済状況・市場動向・為替レートなどの外部環境の影響があります。従って、実際の業績は、さまざまな要因の変化により異なる可能性がありますことをご承知おきください。

お問い合わせ先

ダイワボウホールディングス株式会社

✉ お問い合わせ





快適な繊維素材・繊維製品を
多くの人に届けるために

「開発力」「高い技術力」「提案力」という強みを活かした高付加価値製品を生み出すとともに、海外拠点と連携しグローバルなお客様のニーズに応えています



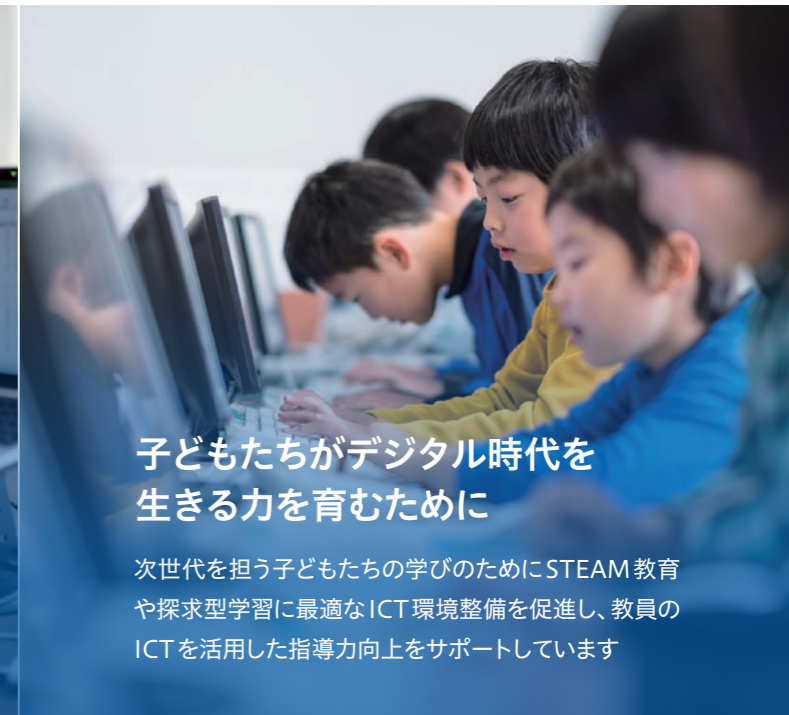
航空機エンジンや発電設備などの
安心・安全のために

「立施盤」において高いシェアを誇り、多様化するユーザーニーズに応えながら、独自性を持って高精度な機械を提供しています



デジタル社会の発展のために

マルチベンダーとして世界中のIT関連商品・サービスをあらゆる組み合わせで提供。時代の変化に即応しながら最適なソリューションを提案しています



子どもたちがデジタル時代を
生きる力を育むために

次世代を担う子どもたちの学びのためにSTEAM教育や探究型学習に最適なICT環境整備を促進し、教員のICTを活用した指導力向上をサポートしています

社会のニーズ・課題に応え事業を発展、
成長してきた歴史

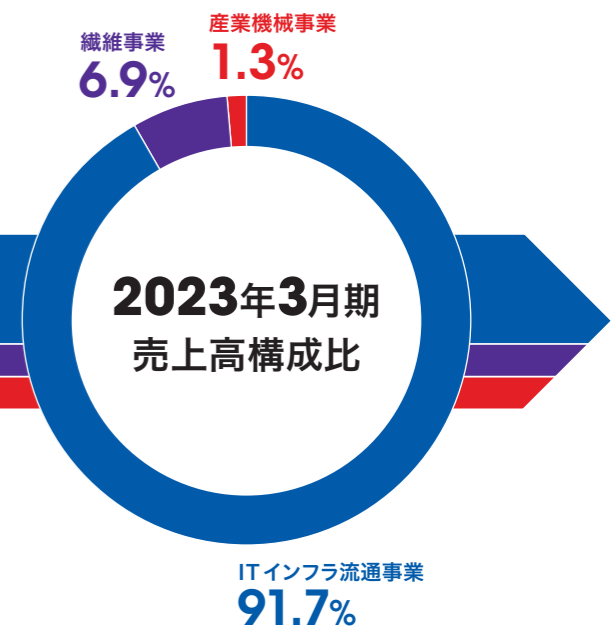
1941 
繊維事業

1949 
産業機械事業

1982 
ITインフラ流通事業

2009

2011



1941年

- 錦華紡績、日出紡織、出雲製織および和歌山紡織の4社が合併し、大和紡績(株)(本社/大阪市)として新発足

1949年

- 東京証券取引所に株式上場
- 宍道工場を分離し大和機械工業(株)(現(株)オーエム製作所)を設立
- その後、工作機械・紡績機の製造を手掛けていた(株)大阪機械製作所と1960年に合併し(株)オーエム製作所が誕生

1982年

- 新規展開の一環として、情報関連事業へ進出するためにダイワボウ情報システム(株)を設立

1992年

- ダイワボウ情報システム(株)が物流業へ進出のため、ディーアイエス物流(株)(現ディーアイエスサービス&ソリューション(株))を設立

2009年

- 大和紡績(株)とダイワボウ情報システム(株)が経営統合
- 大和紡績(株)から「ダイワボウホールディングス(株)」に商号変更
- 繊維事業を主力とする連結子会社12社を統括する中間持株会社「大和紡績(株)」を設立

2011年

- ダイワボウホールディングス(株)と(株)オーエム製作所が経営統合

2020年

- 繊維事業における中間持株会社の大和紡績(株)が子会社5社を吸収合併し、繊維事業の中核事業会社となる

2021年

- ダイワボウ情報システム(株)グループのディーアイエスサービス&サポート(株)とディーアイエスソリューション(株)が合併し、ディーアイエスサービス&ソリューション(株)として事業を開始



競争優位性を発揮し
なくてはならない企業へ

代表取締役社長 西村 幸浩

存在意義

「つなぐ」を軸にした「パーパス」を制定

当社グループが初めて統合報告書を発行するにあたり、1年以上をかけてホールディングスと事業会社による連携プロジェクトに取り組んできました。その活動の中で新たに制定したのが「パーパス」です。このパーパスは当社グループの社会的な存在意義や価値提供についての長期ビジョンを示したものであり、2030年に向けたマテリアリティを包括したメッセージとなっています。

「バリューチェーンで人をつなぐ、社会をつなぐ、未来へつなぐ」という文言には、私たちの「想い」と「誇り」が込められています。さまざまな社会活動を構成するバリューチェーン（価値連鎖）の中で、当社グループは重要な役割を担い、ビジネスに携わる人々や企業、地域社会をつなぎ、結びつけることで価値を創出しています。パーパス制定の過程を通して自分たちの存在意義をあらためて認識できました。

社会に対する価値創出の良い例が、2019年に政府が打ち出したGIGAスクール構想への対応です。小中学生にひとり1台の端末を整備し、創造的なICT環境の実現を目指したGIGAスクール構想は、新型コロナウイルス感染症という想定外の事態の発生によって計画が大きく前倒しとなりました。わずか1年で全国すみずみの小中学校にPCやタブレットなどの端

末を供給してオンライン授業の環境を整えることが急務となり、教育委員会や学校現場は大変な混乱に陥りました。

この時「つなぐ」力を発揮したのが当社グループのダイワボウ情報システムです。全国90カ所以上の販売拠点、約19,000社の販売パートナー網を持つ強みを活かし、端末やネットワーク機器の調達から大量納品にフレキシブルに対応したデリバリー、学校現場ごとに合わせた環境設定、販売後のサポートまでワンストップで要請に応えました。世界的に端末供給が滞りがちだった時期で、納期面の調整は困難を極めました。メーカーや販売パートナーと築いてきた強い信頼関係と協業体制をもとに何とか教育現場の要望に応え、GIGAスクール構想実現の一翼を担うことができました。

現在の当社グループはこの時に導入された端末の利活用をサポートするとともに、次世代人材の育成に向け科学・技術・工学・芸術・数学の領域を統合的に学ぶ「STEAM教育」の導入推進・支援にも努めています。充実した環境で学びを深めた子どもたちが、我々が思いもつかないアイデアや手法を用いて、未来を切り開いていくこと。それこそが、私たちの本当の意味での社会への価値提供だと考えています。

経営哲学

資本市場との対話を通じた経営の進化

経営者として私がずっと大切にしていることの一つは、資本市場とのコミュニケーションです。まだ専務だった2018年には私自身が先頭に立ってIR活動を行うための体制を立ち上げました。当社が展開する3事業それぞれの特徴や強み、具体的な活動内容、財務状況や事業の見通しなどの情報を、株主・投資家の皆様に伝えていくことは、持株会社であるホール

ディングスの重要な役割であると考えたからです。

2020年4月の社長就任後もIR活動には引き続き力点を置き、社内外への情報発信機能の強化と丁寧なコミュニケーションに努めています。2022年からIR部門はグループ全体の経営戦略を司る経営戦略室に組み込みました。事業計画達成のためのモニタリングとPDCAチェックを行うとともに、機関投資家の皆様や

トップメッセージ

金融機関の方々向け説明会のほか、IR・SRミーティング、個人投資家向けセミナーなどの新しいイベントも積極的に実施しています。このほか決算内容や中期経営計画(中計)を広くご理解いただくための説明動画やスクリプトの公開、英文での情報開示の拡充など、IR部門はホールディングスの最重要機能を果たす組織の一つとなっています。

資本市場との対話を深めることは、経営の進化にもつながっています。例えば株主・投資家の期待に応えるためには資本効率の向上が重要であるとあらためて認識したことから、現在進行中の中計ではグループ経営指標として新たにROICを導入し、ROEと併せて

目標を開示しています。そして各事業において資本コスト(WACC)を上回るROICの達成を目標に定め、グループ全体での資本効率向上につなげる取り組みを推進しています。

ESGをはじめとするさまざまな非財務的価値に対する取り組みの重要性も、資本市場との対話を通して再認識させてもらえました。このため2021年3月期より私が委員長を務めるESG推進委員会をグループ横断で設置し、さらに2022年4月にはESG推進室を新設するなど、プライム上場企業として非財務情報の開示要請に適切に対応しています。

重要課題

グループ横断で人的資本強化に注力

2022年3月期から始動した中計では、この3カ年を「将来にわたる発展を見据えた転換期」と位置づけており、これからの10年を支える原動力が求められているという認識のもと、基本方針の第一に「次世代成長ドライバーの創出」を掲げました。グループを牽引するITインフラ流通事業では、ビジネスモデルの変革を目指し、オリジナル商品やサービスの開発に注力しています。ハードウェアを中心とした従来型のビジネスに加え、クラウドディストリビューターとしてのプレゼンス確立を目指しています。このほか繊維事業では研究開発体制の強化、産業機械事業ではサービス事業の拡充など、基本方針に基づく事業基盤強化に取り組んでいます。

これらの戦略に沿った活動を推進し、持続的に事業を成長させていくために最も重要な経営資源は「人材」だと考えています。中計においても「人材育成と成長を支える組織風土改革」を重要課題の一つに定めており、人的資本への戦略的投資を引き続き推進していきます。

ITインフラ流通事業のこれまでの成長は、約19,000社の販売パートナーとの接点となる営業担当者と、それを支えるバックオフィスの人員を質・量ともに充実

させることが成功の鍵となっています。今後もサブスクリプションビジネス拡大や加速度的に進むデジタル化に対応できる若手人材の育成が、事業の持続的な成長にとって何よりも重要だと認識しています。

多様性やウェルビーイングが重視される社会へ移行が進む中、従業員が求める会社像も大きく変化しています。最近の採用面接では、労働時間の管理や勤務場所などについての裁量や女性活躍の現状などを訊ねられることも増えています。こうした時代の変化に対応し、幅広い価値観やライフスタイルを受け入れられる職場環境を実現していくことが必要です。従業員教育についても、一斉採用・一律教育という旧来のマネジメントでは一人ひとりの特性や能力を十分に活かせません。性別や年齢にとらわれず、多様な価値観や能力を持った従業員が、モチベーションと期待感をもって第一線で活躍できる職場環境を整備することが、持続的な発展に不可欠だと考えています。

多様化する市場ニーズに応えていくためにはダイバーシティの推進も重要課題です。従業員一人ひとりに応じたダイバーシティ・マネジメントを浸透させていくとともに、女性管理職の登用をグループの共通課題として位置づけ、「管理職候補者層の充実」「女性



が長く働ける環境づくり」などに取り組んでいきます。

また、従業員が持てる力を発揮するためには一人ひとりの心身の健康が大前提となります。従業員の

健康維持・増進に資する社内制度の検討や職場環境のさらなる改善など、健康経営にも引き続き注力していきます。

長期的な成長に向けて

企業価値最大化に向けた事業ポートフォリオの確立

当社グループが長期的に目指す姿は、新たに制定した「パーパス」を礎に、社会課題の解決と持続的な企業価値向上を両立させる経営です。仕入先やパートナー企業との強固な信頼関係に基づいて、当社グループの力だけでは解決が難しい社会課題に対しても、有機的なパートナーシップによって連携・協調することで総合力を発揮できます。それにより「当社が得る価値(企業価値向上)」と「社会が得る価値(社会課題解決)」という2つの価値を両立させる企業体を目指していきたいと思えます。

そのためには当社グループを牽引するITインフラ流通事業の成長が必須条件となります。昨今、生成AIが注目を集めていますが、国内産業での人手不足

が深刻化する中、解決手段として5G、AI、ロボティクスなどの次世代テクノロジーに期待が集まっており、当社もこれらがビジネス領域を拓ける追い風になり得るととらえています。IT分野での国際競争力の強化やIT人材確保という大きな課題はあるものの、この力強いトレンドに乗って成長機会を模索していく考えです。世界中のあらゆる商品を取り扱うことができるマルチベンダーとしての強みを活かし、変化を先読みしつつ、戦略的商材を安定的に調達・提供していくことで業界でのさらなる優位性を確立していこうと思えます。さらに、現業から派生する新たな事業の創出も重視しています。例えば、サブスクリプションビジネスの領域に注力していることなども、こういっ

トップメッセージ

た流れの一環であるにとらえています。

新たな事業領域への進出による成長という観点からは、M&Aや業務提携といった手法についても、引き続き積極的に検討していきます。M&Aの実施にあたっては、対象領域の見極めが重要と考えており、例えば市場拡大が見込まれるDX関連やサブスクリプションビジネス拡大に貢献する分野が候補の一つとして挙げられます。環境面への配慮や安全性の向上など社会課題の解決へ貢献できる分野も検討対象に入ってくるでしょう。まずは対象領域を幅広く議論したうえで、事業の成長性、売上高や利益額の水準、投資評価における指標、管理方針など、さまざまな観点から検討を進めていきます。

中長期的な視点では、企業価値最大化に向けた

最適な事業ポートフォリオの確立も重要課題です。成長の見込める事業への積極的な投資拡大や事業の選択と集中によりグループの強みをさらに拡大していきます。事業ポートフォリオの最適化については、経済産業省のガイドラインなども参考にしながら検証を進めており、2023年5月15日には「次期中期経営計画策定に向けた重点検討事項と検討体制について」と題した情報開示を行いました。その中では戦略的選択肢の一つとして、繊維事業の独立化を検討していることも示しています。引き続き株主の皆様はもちろん、従業員や取引先の皆様にとっても適切な方法で各事業の価値向上に寄与する選択肢を検討していく考えです。

全体でサステナビリティ・アクションに取り組んでいます。現中計においても「持続的成長に向けた『ビジネスモデル変革』への挑戦期間」「未来を創る人材価値の最大化」と並んで「ESG視点での事業を通じた社会課題解決への貢献」を重要テーマに位置づけています。

2023年3月には、当社の価値創造プロセスをあらためて作成するにあたり、持続可能な社会との共生を実現するために当社グループが優先的に取り組むべき課題を「マテリアリティ」として設定しました。このマテリアリティの設定にあたっては、まずSDGs（持続可能な開発目標）などの国際的なテーマを踏まえ、株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにとって重要であり、かつ、経済・環境・社会において将来インパクトとして影響があると想定される領域についてキーワードを抽出しました。それらをテーマ別に分類し「解決すべき社会・環境課題」と「当社グループの事業成長」の両軸で事業機会とリスクを整理し、事業会社を含めた長期プロジェクトで議論を重ね、「社会・産業」「環境」「人」「ガバナンス」の4分野より新たなマテリアリティ10項目を設定しました。特に社会・産業分野の「地域経済発展に向けた事業活動の推進」「持続可能な社会インフラへの貢献」「デジタル社会への貢献」というマテリアリティは、当社の事業活動を通しての取り組み自体が当社グループの独自性と強みであることを表していると思います。

また「コーポレート・ガバナンス」もマテリアリティの一つに位置づけました。ビジネス環境の変化を踏まえ、より一層スピード感を持ってガバナンス体制を強化することが求められていると認識しており、2023年6月に新たに社外取締役1名を増員しました。これにより当社の取締役会の構図は、8名中5名が独立社外取締役、うち2名が女性取締役となり、「独立性と多様性のある取締役会体制」としてESG評価機関からも経営監視強化の点で評価されています。

取締役会では個々の事業戦略に関する審議・決議を行うほか、中長期的な企業価値向上を図るための活発な議論が交わされています。5名の社外取締役からも貴重な意見や提言があり、取締役会の実効性は年々高まっていると実感しています。当社グループ

としての持続的成長のため、取締役会のさらなる実効性向上に引き続き取り組んでいく考えです。

新たに定めたパーパス「バリューチェーンで人をつなぐ、社会をつなぐ、未来へつなぐ」は、ただ掲げるだけではなく、社内に浸透させ、従業員がこれを自分の考えや行動の拠り所として日々の仕事で実践していくことこそが重要です。「人と社会の幸せになくはならない企業であり続ける」という想いを、経営陣と全従業員が共有し、グループ一丸となって持続的な成長を目指していきたいと思っております。

これからも私たちダイワボウグループはすべてのステークホルダーの皆様への感謝を忘れず、多様な先進的なIT製品およびサービスの普及、日々の暮らしや多くの産業に貢献できる研究開発を追求します。それにより、常に新しいテクノロジーを探求し、それをバリューチェーンに還元していくことで「快適さ」や「安心と安全」、そして「人と社会の幸せ」の実現と中長期的な企業価値向上を目指していきます。引き続き当社への温かいご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

サステナビリティ

人と社会の幸せになくはならない企業であり続ける

サステナビリティは当社の事業継続と成長に欠かせない重要課題であり、企業価値向上の必須条件だと

認識しています。グループ横断組織であるESG推進委員会を中心に、持続的な成長を遂げるためグルー



感謝

代表取締役社長

西村 幸浩

価値創造プロセス

PURPOSE

バリューチェーンで 人をつなぐ、社会をつなぐ、未来へつなぐ

世の中に必要な付加価値を創出し続ける企業グループ

INPUT

財務資本 →詳細はp29

安定したキャッシュフローによる
事業規模拡大と財務基盤強化

- 資本効率指標によるモニタリング
- バランスのとれた成長投資と株主還元

知的資本・製造資本 →詳細はp31

整備された流通・生産インフラと
独自の技術力・テクノロジー知見

- 最新鋭の物流センター、最新ITテクノロジー知見
- 研究開発による他社にはない特徴ある独自技術

人的資本 →詳細はp33

事業ごとの人材育成を基軸とした
人材ポートフォリオの構築

- 働きやすい制度と職場環境の整備
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進

社会関係資本 →詳細はp37

業界や顧客との強い
パートナーシップ

- 全国の営業拠点と連携した地域密着型の体制
- サプライチェーンマネジメントの推進

自然資本 →詳細はp41

エネルギーや天然素材の活用

- 低炭素エネルギーへの移行
- 天然資源・天然素材の活用

マテリアリティ

2030年に向けた
4分野での
課題解決の実現

社会・産業

- 地域経済発展に向けた事業活動の推進
- 持続可能な社会インフラへの貢献
- デジタル社会への貢献

環境

- 脱炭素社会の実現に向けた取り組み
- サーキュラーエコノミーへの貢献
- 地球環境保護の推進

人

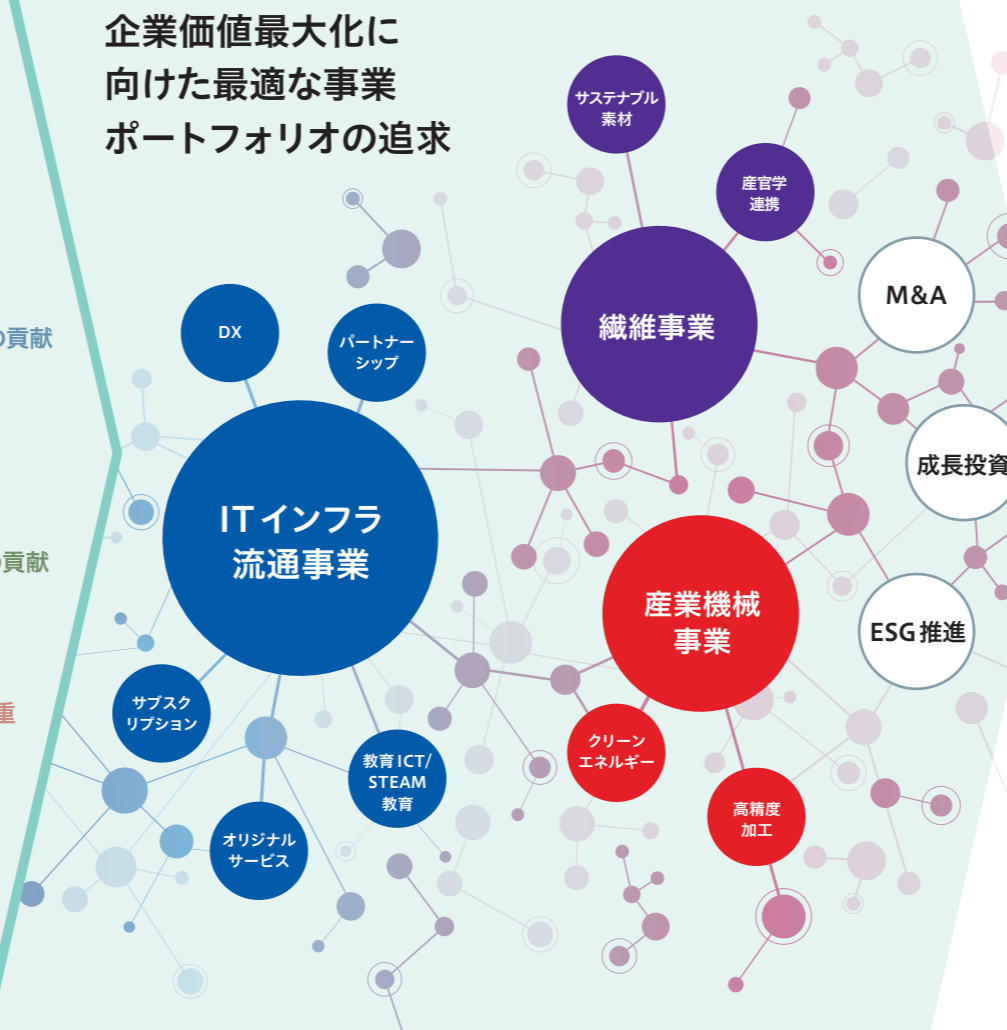
- 事業活動における人権の尊重
- 人的資本の拡充
- 多様な人材の活躍、ウェルビーイングの向上

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス

ビジネスモデル

企業価値最大化に
向けた最適な事業
ポートフォリオの追求



OUTPUT OUTCOME

社会的価値の創造

デジタル社会の高度化

- 世界の先端テクノロジーの導入
- ICTによる地域格差のない教育の実現

社会インフラの整備

- サブスクリプション普及による循環型経済の実現
- 社会を支える産業への貢献

環境への貢献

- 環境配慮型製品の販売
- 再生可能エネルギー産業への貢献

経済的価値の創造

持続的な企業価値の向上

- 中期経営計画の達成
- 資本効率の向上 (ROE・ROIC)
- 株主還元の実現

2030年 持続可能な社会の 実現に向けて

事業環境や
価値観の変化をとらえ、
未来に向けて、より社会を快適に
変えていくために幅広く貢献

ダイワボウホールディングスは、その時々々の社会の課題、要請に応えるべく事業を拡大させ、全国各地に広がる強いネットワークなど、確固たる経営資源を築いてきました。柔軟な経営体質を強みとして事業を有機的に展開させ、社会を持続的に未来に「つなぐ」ことができるよう価値を提供し続けていきます。

各事業のビジネスモデル

ITインフラ流通事業	事業を際立たせるチカラ (収益の源泉となる資源)	成長のためのアクション	
<h3>ITインフラ流通事業</h3> <p>事業運営会社：ダイワボウ情報システム株式会社 (DIS)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グループ売上高の約90%を占める ● 法人向けPCマーケットシェアは36.8%※ IT専門商社として国内最大級を誇る ● 教育現場向けのITデバイス流通、サブスクリプションサービスも規模を拡大 <p>主な顧客 情報機器販売会社、IT商社、SIer、量販店、EC事業者 など</p> <p>→詳細はp45</p>	<p>事業を際立たせるチカラ (収益の源泉となる資源)</p> <p>知的資本・人的資本</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国内外のさまざまなメーカーとの強力なパートナーシップを通じて、ITトレンドや商品・サービスをスピーディーに全国すみずみへ提案できる営業体制 <p>製造資本</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全国をカバーする物流センター網に、常時4万アイテムを在庫として保有 <p>社会関係資本</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 1,400社を超える取り扱いメーカーとの関係を構築 ● 全国の販売パートナー約19,000社と強固な関係性を構築し、両社にとって効率的な事業体制を構築 	<p>成長のためのアクション</p> <p>ITデバイス流通におけるカテゴリごとのシェア獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SFA・CRMなどの情報基盤を活用した効率的な提案と支援体制の構築 ● エリアごとのパートナーシップによる競争優位性の追求 ● 教育分野におけるICT化の提案と支援を幅広く実施 <p>高度サポート機能の実装・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 多様なニーズに対応する技術力・提案力の実装 ● エンジニア育成による新たなビジネス原動力創出 	<p>クラウドディストリビューターとしてのブランディング</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サブスクリプション管理ポータル「iKAZUCHI(雷)」の掲載サービス、提供機能の拡充によるユーザー層拡大 ● 全国の法人企業のDXを後押しする「DX教育サービス」を提供、販売パートナーが自社のDXからユーザーへの展開を訴求 <p>サプライチェーン全体につながる生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● RPA・BIツールなどの活用による営業活動強化、SFA・CRM活用による戦術化支援などの継続的な情報システムへの投資
<h3>繊維事業</h3> <p>事業運営会社：大和紡績株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発による素材開発から最終製品までの一貫生産体制を実現 ● 生分解性素材など、機能性・サステナブル素材の開発に注力 <p>主な顧客 衛生用品・スキンケア用品メーカー、衣料品メーカー・販売店、土木建築事業者 など</p> <p>→詳細はp49</p>	<p>事業を際立たせるチカラ (収益の源泉となる資源)</p> <p>知的資本・人的資本</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新たな機能素材の開発に向けた投資、人材育成 <p>製造資本</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本国内9工場、海外6工場での開発・生産 <p>社会関係資本</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大学等との共同研究による素材開発の実施 	<p>成長のためのアクション</p> <p>ESGを軸にした働き甲斐のある会社への変革</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 生分解性・バイオマス・リサイクルなどの環境配慮型の製品展開 ● 労働環境改善・人材教育・IT活用による業務効率化 <p>ファイバー戦略の深耕による独自素材の開発強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 技術・開発本部新設による横断的な研究開発体制 ● 機能素材・サステナブル素材を活かした販売拡大 ● 素材と後加工技術のグループ水平展開 ● 産官学連携による研究開発領域の拡大 	<p>投下資金効率を意識した事業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発を活用した繊維製品の販売拡大
<h3>産業機械事業</h3> <p>事業運営会社：株式会社オーエム製作所</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 航空宇宙・鉄道分野などの重工業を中心に活用される工作機械「立旋盤」の高いシェアをもち、さまざまなインフラに間接的に関与 ● 幅広い業界へ包装・梱包の自動機械を製造 <p>主な顧客 重工メーカー、鉄道会社、食品メーカー、製薬メーカー など</p> <p>→詳細はp51</p>	<p>事業を際立たせるチカラ (収益の源泉となる資源)</p> <p>知的資本・人的資本</p> <ul style="list-style-type: none"> ● メーカーのニーズを掘り起こし、製品開発につなげる営業体制 ● 匠の技を社内で確実に引き継ぐ教育体制、職場環境 <p>製造資本</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本国内2工場での開発・製造 <p>社会関係資本</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 工作機械・自動機械の製品を通じて、さまざまなインフラに関与 	<p>成長のためのアクション</p> <p>工作機械における潜在市場への事業拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「脱炭素」によるエネルギー業界の変革への対応 ● 5G関連の小型発電設備、洋上風力発電の需要獲得 ● 鉄道専用機における国内外の需要への対応 ● 顧客の作業性向上につながる提案営業の拡充 <p>自動機械における包装機自動化需要の取り込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自動供給装置標準化による品質向上とコストダウン ● 中国薬品業界向け市場における競争力向上 ● 省人化ニーズに応える新製品・新装置の開発 	<p>サービス強化による収益力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サービス向上プロジェクトによるサービス体制の構築 ● レトロフィット・オーバーホール提案による顧客ニーズへの対応

※ 株式会社MM総研調査結果より算出のDISの法人向け国内PCマーケットシェア

サステナビリティ経営

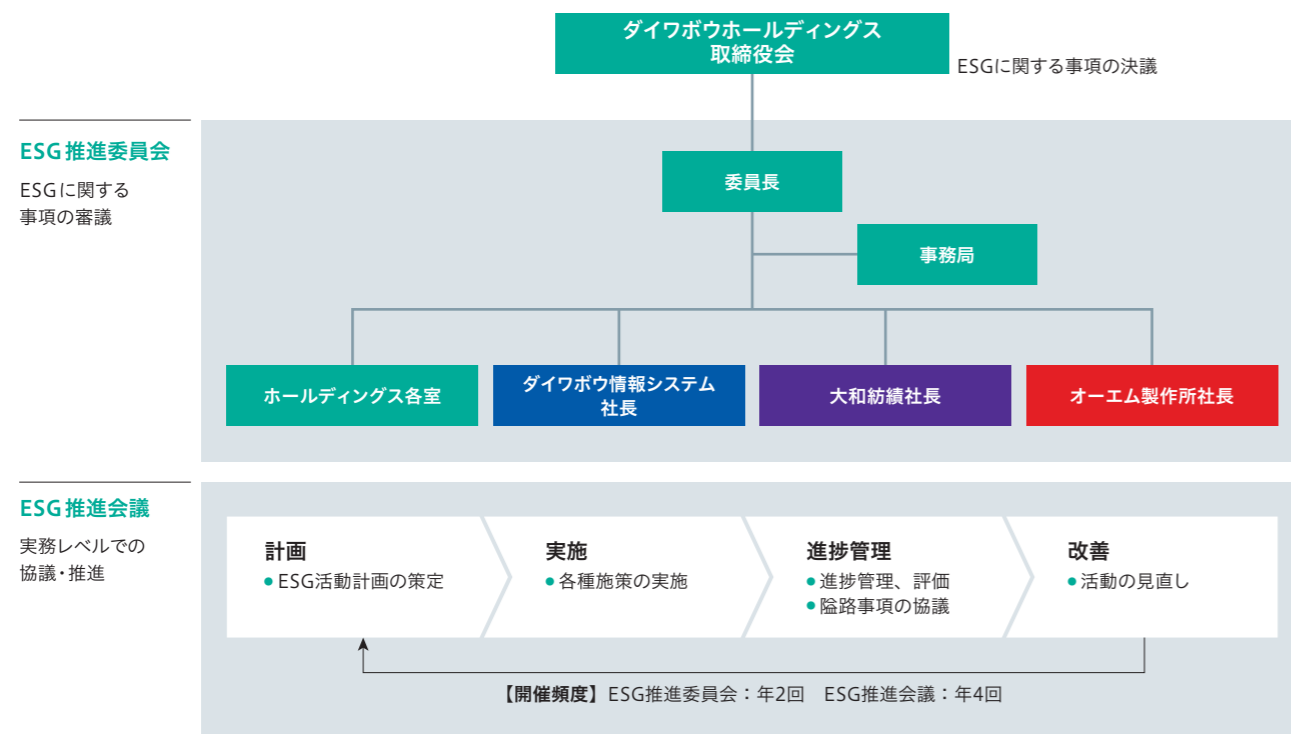
サステナビリティ経営の考え方

サステナビリティ経営におけるガバナンス

当社グループは、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）に関わる事項を審議するため、取締役会の諮問機関として、2020年4月から代表取締役社長を委員長とするESG推進委員会を設置しています。そして、ESG推進委員会の下部組織として、実務レベルで

協議・推進するためのESG推進会議を設置しています。ESG推進委員会ではESG推進に係る基本方針・重要課題の特定や目標、およびESG推進会議から上程された各種施策を審議し、取締役会に答申・報告します。取締役会は、ESG推進委員会からの答申・報告事項に対して決議のうえ、指示・監督しています。また、必要に応じてリスク管理委員会に報告・提言をしています。

ESG推進体制図



リスク管理プロセス

ESG推進会議は、気候変動をはじめとする社会課題やサステナビリティ課題について、ホールディングス各室とグループ会社の連携のもと、事業に与えるリスクと機会を評価し、ESG推進委員会へ報告・提言のうえ、定期的に見直しや改善を行っています。

また、必要に応じてリスク管理委員会に報告・提言

をしています。

当社グループは、サステナビリティ経営のリスク管理プロセスを通じて、リスクを最小化し、新たな機会を追求することでグループ全体の持続可能な成長と価値創造に寄与しています。

マテリアリティ (Daiwabo Sustainable Action) 10項目を設定し活動項目に紐づけ

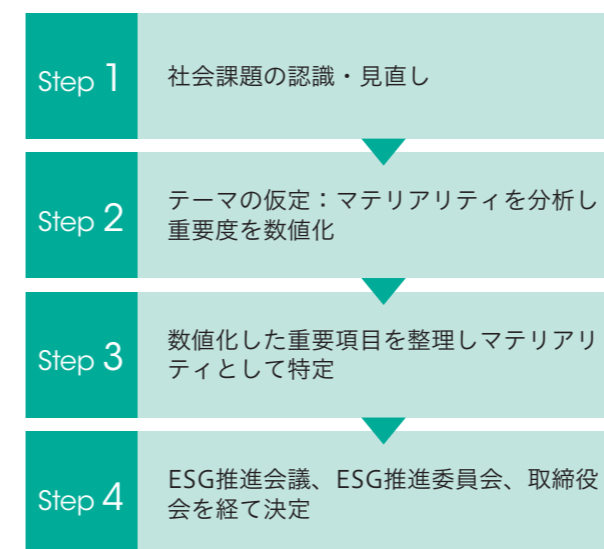
マテリアリティ見直しの背景

ステークホルダーにとって重要であると同時に、当社にとってインパクトの大きい課題として、2020年にマテリアリティを特定しました。その後、ESGやSDGsなど世界的にサステナビリティの重要性が高まる中、当社事業に影響を及ぼす可能性があるトレンドも刻々と変化していることから、見直しを実施しました。

見直しにあたっては、GRIスタンダードや国際統合報告フレームワーク、SDGsなどの国際的な基準・ガイドラインを踏まえ、「解決すべき社会・環境課題」と「当社グループの事業成長」の両軸でリスクと機会を再整理し、2030年度に向かって優先的に取り組む課題をマテリアリティとして設定しました。

マテリアリティ決定のプロセス

当社グループのマテリアリティは、ESG推進会議およびESG推進委員会を通じて毎年評価・見直しを行っています。この見直しにより、課題設定と計画の妥当性を担保しています。



リスク・機会の認識 (長期・サステナビリティ視点)

長期的なサステナビリティ視点でのリスクと機会の認識は、持続可能な成長と社会的責任を果たすために不可欠です。リスク面では、気候変動や人権問題などが事業に影響を及ぼす可能性を把握し適切な対応策を立てることが重要であり、これらのリスクに対処するためにはリスクマネジメントを着実に実行する必要があることを認識しています。一方でサステナビリティへの取り組みによる市場の需要増加や新たなビジネス分野の開拓など、潜在的な機会もとらえることができると考えています。例えば気候変動や資源枯渇などの環境問題は、リスクであると同時に循環型経済などの新たなビジネス機会も生み出します。当社グループは、これらのリスクと機会を適切に評価し、今後もこの取り組みを継続することでサステナビリティを高めていきます。

サステナビリティ領域でのリスクと機会については、マテリアリティ特定とあわせて、各事業のビジネスモデルにおけるサステナビリティ面のリスクと機会の所在や、それらが当社グループに与える影響を勘案し、マテリアリティに反映しました。

なお、マテリアリティおよび代表KPIはESG推進委員会の審議を経て取締役会で決定しました。



サステナビリティ経営

社会・産業

「社会・産業」の
創造と革新を支える

多様で先進的なIT製品・サービスの普及、日々の暮らしや多くの産業に貢献できる研究開発の追求により、常に新しいテクノロジーを探求します。それをバリューチェーンに還元していくことで「快適さ」「安心と安全」そして「人と社会の幸せ」の実現と中長期的な企業価値の向上を目指します。



人

「人」を大事にする

これからの社会にとって、次世代成長ドライバーの創出に向け、戦略に沿った活動を推進するために「人材」は最も重要な経営資源です。当社グループは、人権尊重を基盤とし、人的資本への投資・人材戦略を推進します。また従業員一人ひとりに応じたダイバーシティ・マネジメントを浸透させ、同時に職場環境のさらなる改善や健康経営に注力します。



環境

「環境」との共生を支える

人口増加と経済発展を背景とした気候変動や資源需要増など、地球環境への負荷は限界点を迎つつあります。企業の責務として環境面のリスク低減に注力します。さらにサプライチェーン全体を俯瞰して、時代が求める脱炭素やサーキュラーエコノミーへの寄与を事業機会ととらえ、デジタルの力を用いてエネルギー・資源の循環や効率利用に貢献します。



ガバナンス

「ガバナンス」の強化により、すべてのステークホルダーに貢献する

当社グループは、グループ一丸となって企業価値を向上し、すべてのステークホルダーに貢献するため、適切なガバナンス体制のもと、ビジネス環境の変化を踏まえたスピーディーな意思決定が求められていると認識しています。そのため、独立性と多様性のある取締役会体制を維持し、体制の強化と実効性の向上に引き続き取り組みます。また多様化する経営リスクを認識し、それらをマネジメントする体制を推進します。



マテリアリティとKPI

【**全社**】 ダイワボウホールディングスおよびその連結子会社

【**HD**】 ダイワボウホールディングス 【**IT**】 ダイワボウ情報システム 【**繊維**】 大和紡績 【**産機**】 オーエム製作所

分野	マテリアリティ	大項目	中項目	代表KPI
社会・産業	1 地域経済発展に向けた事業活動の推進	地域密着経営を通じた地方創生	<ul style="list-style-type: none"> 多様な働き方の実現支援、雇用創出などを通じた地域経済発展への寄与 販売パートナーと連携した地域流通網の構築 地域企業・行政などの課題解決を通じた地域ステークホルダーの活性化 	【 IT 】 販売パートナー 19,000社の維持
		顧客リレーションシップの充実	<ul style="list-style-type: none"> エリアごとの販売パートナーと連携した特色あるビジネスの実施 エリアごとの課題解決を通じて蓄積したノウハウの全国展開によるビジネスの拡大 	
		地域の防災・減災	<ul style="list-style-type: none"> 全国拠点における地域密着での災害対応支援 	
	2 持続可能な社会インフラへの貢献	経済発展とレジリエントな社会を両立する産業の支援	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー開発産業、交通・輸送産業への貢献 医療・衛生産業への貢献 国土強靱化・インフラ老朽化対策への寄与 	【 繊維 】 社会、環境配慮型製品売上高成長率 (2024/3月期目標:前年度比+20%)
		技術革新による暮らしやすいグローバル社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 技術を通じた住みやすさ向上への貢献 研究開発による製品の機能性向上と高品質の追求 安心・安全・健康を支える技術貢献 	【 産機 】 エネルギー産業向け売上高成長率 (2024/3月期目標:前年度比+20%)
	3 デジタル社会への貢献	業界にとらわれないDX支援	<ul style="list-style-type: none"> マルチベンダーの強みを活かしたITデバイス・ソリューションの普及 高度サポート機能の実装 	【 IT 】 PC出荷台数(2024/3月期目標:316万台) クラウドプラットフォーム*の稼働率 (2024/3月期から実績のみ開示) 新規ソリューション開拓数(2024/3月期から実績のみ開示)
		最新テクノロジーの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> グローバル最新テクノロジーのいち早い導入実現 販売パートナー連携による多様化するユーザーニーズへの対応 サイバーセキュリティを高める製品・サービスの展開 	
		情報化を通じた教育分野への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 学習環境のデジタル化・地域格差の是正 学校における導入から運用までのワンストップサービス体制確立 ICTを活用した新たな学習トレンドの普及促進 	
	環境	4 脱炭素社会の実現に向けた取り組み	脱炭素社会への着実な移行	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素エネルギーの導入 効率化によるエネルギーコストの圧縮 環境活動における適時・適切な情報開示
脱炭素を後押しする製品・サービスの普及促進			<ul style="list-style-type: none"> 効率化・自動化に寄与する製品の提案販売と研究開発を通じた早期製品化 脱炭素ソリューション需要への対応 	
脱炭素社会への移行による調達・生産関連リスクの回避			<ul style="list-style-type: none"> 製品コストや原材料コスト高騰に対する適切なコントロール 気候変動災害による生産拠点やサプライチェーン停滞への対処 温暖化対策としての労働環境の快適性の維持、疾病対応 	
5 サークュラーエコノミーへの貢献		循環型経済の実現に向けたパートナーとの連携	<ul style="list-style-type: none"> サーキュラーエコノミーを担う仕入先・販売先との連携強化 リサイクル・リユースを前提とした製品展開 	【 IT 】 クラウドプラットフォーム取扱高成長率 (2024/3月期から実績のみ開示)
		資源循環に資する事業活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能な資源・原料の利用拡大 自社における資源使用の低減 	
		資源の大量消費社会からの脱却	<ul style="list-style-type: none"> 資源消費を抑制するビジネスモデルの構築 	
6 地球環境保護の推進	環境マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 環境法令・規制の遵守 環境に配慮した事業運営 水リスクの低減 	【 全社 】 環境法令違反0件	
人	7 事業活動における人権の尊重	人権を尊重する企業風土の醸成	<ul style="list-style-type: none"> 人権を尊重する企業姿勢の明示 差別やハラスメントに対するリスク要因排除と適切な対応 	【 全社 】 サプライヤーへのCSR調達ガイドラインの展開 (2024/3月期目標:初回実施)
		人権尊重を徹底したサプライチェーンの構築	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンにおける人権リスクの排除 顧客の人権尊重を支援するソリューションの提供 	
	8 人的資本の拡充	人材ポートフォリオの最適化	<ul style="list-style-type: none"> 戦略上必要なスキルセットの特定と管理 人材採用戦略の強化 次世代への円滑な技能継承 	【 全社 】 教育研修制度の充実(国内) (グループ全体の一人当たり研修時間実績の開示)
		柔軟な働き方や成長環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 柔軟な働き方によるリテンション面の好循環創出 中長期的な従業員の成長環境の整備 	
	9 多様な人材の活躍、ウェルビーイングの向上	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な人材力向上の基盤としての人材多様化 多様な人材を包摂する職場環境整備 	【 全社 】 女性管理職比率2031/3月期目標:3%以上(国内) 女性役職者比率の実績進捗モニタリング実施(国内) (役職者の定義:管理職層、係長・主任層含む)
健康に働き続けられる職場環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> 成長戦略の一環としての健康経営推進 労働安全衛生の確保 			
ガバナンス	10 コーポレート・ガバナンス	持続的な企業成長	<ul style="list-style-type: none"> 成長戦略に基づく事業・組織の構築 取締役会による適切な企業統制 ステークホルダーとの積極的な対話 	【 HD 】 独立社外取締役の選任比率(過半数維持) コンプライアンス委員会・リスク管理委員会の開催回数 (年4回、年2回の計6回)
		グループ・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> グループ本社によるイニシアティブの発揮 グループ各社の自主性・独自性の尊重 	
		リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 経営上のリスク管理とコンプライアンスの徹底 サイバーセキュリティ対策 サプライチェーンマネジメントの推進 	

※ IaaS/PaaSと言われるITインフラやミドルウェア・開発環境などを提供するクラウドサービス